



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 ニフコ

上場取引所 東

コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	178,835	20.5	20,682	35.9	25,027	23.0	17,335	25.3
2023年3月期第2四半期	148,350	6.2	15,217	△5.3	20,345	20.0	13,840	16.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 29,895百万円 (1.9%) 2023年3月期第2四半期 29,335百万円 (56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	173.71	—
2023年3月期第2四半期	138.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	378,400	252,121	65.9	2,496.47
2023年3月期	359,150	226,127	62.2	2,237.06

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 249,196百万円 2023年3月期 223,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	33.00	64.00
2024年3月期	—	32.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	343,000	6.6	38,000	10.3	38,300	1.1	23,500	11.0	235.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー 、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	100,257,053株	2023年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	437,549株	2023年3月期	7,577,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	99,797,364株	2023年3月期2Q	100,215,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業では、海外需要の低迷を背景に汎用機械が悪化した一方、半導体の供給制約の緩和などを受け、自動車などの輸送機械の景況感は改善いたしました。また、非製造業では、インバウンド需要の回復を受けて宿泊・飲食サービスが回復したほか、価格転嫁の動きが広がり、景況感が改善いたしました。海外に目を転じますと、中国経済では、ゼロコロナ政策の解除によりサービス消費の回復傾向は続いているものの、製造業は、新規受注の不振や、巣ごもり需要の終息によりIT関連製品の輸出が低迷するなど、景気を下押し要因となっております。欧州経済についても、サービス輸出の回復が続く一方、財輸出は、消費財や資本財が力強さに欠け、財輸出の半分ほどを占める中間財の輸出の低迷が続いており、景気を下押ししております。また、米国経済においても、非製造業は、商品のリードタイムの改善など供給制約が緩和するなか、事業活動の拡大や新規受注の増加が全体を押し上げているものの、製造業は、巣ごもり需要の終息や金融引き締めなどを受けた財需要の低迷を反映し、生産活動が縮小し、新規受注も減少するなど、景気を下押ししております。このように世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大時に形成された貯蓄の取崩しにより、サービス業の景況感は改善しつつあります。一方、製造業は、半導体の供給制約の解消で輸送機械関連の生産が増加したものの、コロナ禍の巣ごもり需要が終息し、輸出の低迷などを受け、景況感が停滞しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第2四半期連結累計期間において、対前年同期比で、生産台数、販売台数ともに上回る状況となりました。海外におきましても、半導体の供給制約の緩和などを受け、当第2四半期連結累計期間の対前年同期比で、中国市場、欧州市場、米国市場をはじめ各国の市場で、生産台数、販売台数ともに上回る状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.5%増の1,788億3千5百万円となりました。

利益面では、原材料価格や電気代の高騰などを受けたものの、減価償却費や人件費などの固定費の増加を抑えたことにより、営業利益は前年同期比35.9%増の206億8千2百万円となりました。経常利益は円安が進み為替差益が発生したことにより、前年同期比23.0%増の250億2千7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比25.3%増の173億3千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては、自動車の生産活動が持ち直したことなどを受け、増収となりました。海外におきましても、欧州、米国及び韓国などにおいて自動車の生産活動が持ち直したことや、半導体の供給制約の緩和などを受けたこと、為替が円安に向かったことなどを受け増収となり、全体として増収となりました。利益面においては、原材料価格や電気代の高騰などを受けたものの、減価償却費や人件費などの固定費の増加を抑えたことにより、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比21.4%増の1,618億2千万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比33.9%増の202億7千7百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては販売店向け・輸出・ホテル向けが順調に伸びたことにより、増収増益となりました。海外においてはホテル向け需要が高まり、加えて中国を中心に卸・小売り向けが伸びて、円安による為替影響もあり、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比12.7%増の170億1千5百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比14.9%増の28億4千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ192億4千9百万円増加して、3,784億円となりました。主な増加要因としては、売掛金が65億3千万円、有形固定資産が30億1千1百万円それぞれ増加しております。また、現金及び預金が63億3千万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億4千4百万円減少して、1,262億7千8百万円となりました。主な減少要因としては、支払手形及び買掛金が33億7千8百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が71億4千9百万円、短期借入金が26億2千4百万円それぞれ減少したことなどによるもの

であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ259億9千3百万円増加して、2,521億2千1百万円となりました。主として自己株式を消却したことにより、自己株式が183億6千1百万円減少し、資本剰余金が139億8百万円減少しました。他方、利益剰余金が91億3千3百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が114億4千5百万円増加したことなどにより、純資産合計は増加となりました。この結果、自己資本比率は65.9%、1株当たり純資産は2,496円47銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、205億8千8百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が156億6百万円の資金の増加であったことに比べて、49億8千2百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加したことや、棚卸資産の減少額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億5千3百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が74億3千1百万円の資金の減少であったことに比べて、54億7千8百万円が増加しました。これは主に前年同期は定期預金の預入による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、188億2千3百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が49億7千6百万円の資金の減少であったことに比べて、138億4千7百万円減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合せますと、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて71億2千8百万円増加し、1,293億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月31日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,793	136,123
受取手形	1,668	1,432
電子記録債権	7,771	8,579
売掛金	52,262	58,792
契約資産	786	797
有価証券	691	516
商品及び製品	27,966	26,691
仕掛品	3,226	3,161
原材料及び貯蔵品	10,020	11,479
その他	9,742	11,665
貸倒引当金	△261	△304
流動資産合計	243,668	258,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,118	49,304
機械装置及び運搬具（純額）	19,780	19,979
工具、器具及び備品（純額）	4,426	4,411
金型（純額）	4,458	4,532
土地	18,502	19,018
リース資産（純額）	44	38
建設仮勘定	2,913	3,922
その他	6,676	6,725
有形固定資産合計	104,921	107,932
無形固定資産		
のれん	467	337
その他	1,419	1,508
無形固定資産合計	1,887	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	3,317	3,877
繰延税金資産	963	1,226
退職給付に係る資産	1,664	1,804
その他	2,728	2,778
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,673	9,685
固定資産合計	115,482	119,463
資産合計	359,150	378,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,076	28,454
短期借入金	8,903	6,279
1年内返済予定の長期借入金	10,209	3,060
未払金	5,190	6,105
未払法人税等	5,329	4,551
契約負債	4,240	4,982
賞与引当金	2,517	2,447
その他	10,277	11,373
流動負債合計	71,744	67,254
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	10,345	7,315
繰延税金負債	7,175	8,354
退職給付に係る負債	1,818	1,853
その他	6,938	6,500
固定負債合計	61,278	59,024
負債合計	133,023	126,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,908	—
利益剰余金	208,459	217,593
自己株式	△19,691	△1,330
株主資本合計	209,966	223,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	1,358
繰延ヘッジ損益	△63	△26
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	13,002	24,447
退職給付に係る調整累計額	△96	△141
その他の包括利益累計額合計	13,585	25,644
非支配株主持分	2,576	2,924
純資産合計	226,127	252,121
負債純資産合計	359,150	378,400

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	148,350	178,835
売上原価	109,091	130,347
売上総利益	39,258	48,487
販売費及び一般管理費	24,041	27,804
営業利益	15,217	20,682
営業外収益		
受取利息	189	574
投資有価証券評価益	153	56
為替差益	4,527	3,847
その他	753	339
営業外収益合計	5,624	4,817
営業外費用		
支払利息	219	337
デリバティブ評価損	38	13
支払補償費	114	—
その他	124	122
営業外費用合計	496	473
経常利益	20,345	25,027
特別利益		
固定資産売却益	7	110
受取保険金	※1 98	—
特別利益合計	106	110
特別損失		
減損損失	※2 292	—
固定資産除売却損	75	82
事業構造改善費用	※3 210	—
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	※4 30	—
特別損失合計	608	82
税金等調整前四半期純利益	19,843	25,055
法人税等	5,605	7,282
四半期純利益	14,237	17,772
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,840	17,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	397	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	621
繰延ヘッジ損益	△30	37
為替換算調整勘定	15,304	11,508
退職給付に係る調整額	51	△45
その他の包括利益合計	15,097	12,122
四半期包括利益	29,335	29,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,770	29,394
非支配株主に係る四半期包括利益	565	500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,843	25,055
減価償却費	6,629	6,871
減損損失	292	—
のれん償却額	156	170
受取保険金	△98	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△238	△114
受取利息及び受取配当金	△225	△616
支払利息	219	337
為替差損益 (△は益)	△3,748	△3,607
固定資産売却損益 (△は益)	24	△96
固定資産処分損益 (△は益)	43	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	△153	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	1,601	△3,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△875	2,655
その他の資産の増減額 (△は増加)	△504	△1,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,167	1,522
未払又は未収消費税等の増減額	△1,200	433
その他の負債の増減額 (△は減少)	80	729
その他	13	△553
小計	20,638	27,701
利息及び配当金の受取額	262	674
利息の支払額	△232	△397
保険金の受取額	98	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,161	△7,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,606	20,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,193	△84
定期預金の払戻による収入	1,231	1,654
有価証券の取得による支出	△10	△286
有価証券の売却及び償還による収入	183	12
固定資産の取得による支出	△3,967	△3,775
固定資産の売却による収入	6	109
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	275	487
その他	50	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,431	△1,953

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,132	19
短期借入金の返済による支出	△14,686	△3,308
リース債務の返済による支出	△844	△1,032
長期借入金の返済による支出	△266	△10,182
自己株式の売却による収入	300	323
自己株式の取得による支出	△0	△759
配当金の支払額	△3,118	△3,312
非支配株主への配当金の支払額	△492	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	△18,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,386	7,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,585	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	109,992	122,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,578	129,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年9月4日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で自己株式を消却いたしました。この結果、資本剰余金が18,864百万円、自己株式が18,864百万円それぞれ減少しております。

これにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金に生じた負の値4,889百万円を利益剰余金から振替えました。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

公正取引委員会の立入調査

当社の韓国の連結子会社は、2023年7月5日(現地時間)に合成樹脂成形品の取引に関して独占規制及び公正取引に関する法律違反の疑いがあるとの理由で、韓国公正取引委員会の立入調査を受けました。

現時点では調査継続中ですが、この結果により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

※2 減損損失

海外連結子会社である利富高(重慶)精密樹脂制品有限公司の事業用資産について、中国地域における韓国系自動車向け合成樹脂事業の生産体制の見直しにより売却予定であったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物250百万円、投資その他の資産その他42百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定額により算定しております。

※3 事業構造改善費用

海外連結子会社の中国地域における韓国系自動車向け合成樹脂事業の一部拠点において、事業構造改善施策の実施に伴う費用を特別損失に計上しております。

※4 新型コロナウイルス感染症による操業休止損失

当社グループの海外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業休止した期間の人件費や減価償却費等を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,258	15,091	148,350	—	148,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	133,258	15,091	148,350	△0	148,350
セグメント利益又は損失(△)	15,144	2,476	17,620	△2,402	15,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,402百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	161,820	17,015	178,835	—	178,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	161,820	17,015	178,835	—	178,835
セグメント利益又は損失(△)	20,277	2,845	23,122	△2,440	20,682

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,440百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。